

注 記

1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上する。

退職給与引当金

期末要支給額 347,020,673円より、(公財)群馬県私学振興会よりの交付金 319,858,173円を控除した金額を計上することとしている。

役員退職給与引当金

理事および監事に係る退職給与引当金は、役員退職金等支給規程に基づいて役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2.重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

3,402,548,411 円

4.徴収不能引当金の合計額

2,639,149 円

5.担保に供されている資産の種類

なし

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

22,182,440 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動支出	208,172,016	給食活動収入	5,512,470
		教材活動収入	353,340,102
計	208,172,016	計	358,852,572
純 額			150,680,556

9.関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株ビヤンヴ ニユ (注1)	群馬県 前橋市	100万円	介護事業	—	—	土地の賃貸	土地の賃貸料 (注2)	1,200,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事長鈴木利定の近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注2) 土地の賃貸は、近郊の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。